

平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月25日



会社名 株式会社 和歌山銀行
 (URL <http://www.wakayamabank.co.jp>) 本社所在都道府県 和歌山県
 代表者 取締役社長 鈴木 剛夫
 問合せ先責任者 執行役員 迫間 俊博 TEL (073) 431 - 5921
 総合企画部長
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月25日 特定取引勘定設置の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

| | 経常収益 | 経常利益 | 中間(当期)純利益 |
|------------|---------------|-----------------|-----------------|
| | 百万円 % | 百万円 % | 百万円 % |
| 平成17年9月中間期 | 5,202 (8.7) | 622 (140.4) | 423 (127.0) |
| 平成16年9月中間期 | 5,698 (2.6) | 1,538 (219.2) | 1,568 (217.5) |
| 平成17年3月期 | 11,473 | 1,059 | 861 |

| | 1株当たり中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 |
|------------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 平成17年9月中間期 | 6 85 | 2 46 |
| 平成16年9月中間期 | 25 37 | - - |
| 平成17年3月期 | 10 39 | 3 74 |

(注) 持分法投資損益 平成17年9月中間期 百万円 平成16年9月中間期 百万円
 平成17年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式
 平成17年9月中間期 61,963,066 株 5,830,000 株 24,000,000 株
 平成16年9月中間期 61,966,476 株 5,830,000 株 24,000,000 株
 平成17年3月期 61,829,520 株 5,830,000 株 24,000,000 株
 会計処理の方法の変更 有
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 | 連結自己資本比率(国内基準) |
|------------|---------|--------|--------|-----------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | % |
| 平成17年9月中間期 | 427,623 | 15,468 | 3.6 | 8 94 | 7.40 |
| 平成16年9月中間期 | 432,395 | 13,172 | 3.0 | 28 18 | 5.97 |
| 平成17年3月期 | 427,505 | 15,546 | 3.6 | 6 67 | 6.98 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 普通株式 第一回優先株式 第二回優先株式
 平成17年9月中間期 61,960,528 株 5,830,000 株 24,000,000 株
 平成16年9月中間期 61,966,329 株 5,830,000 株 24,000,000 株
 平成17年3月期 61,828,168 株 5,830,000 株 24,000,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|------------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 平成17年9月中間期 | 4,336 | 1,062 | 251 | 10,488 |
| 平成16年9月中間期 | 9,752 | 2,153 | 252 | 22,361 |
| 平成17年3月期 | 666 | 80 | 253 | 14,014 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

「平成17年9月中間期の連結業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数}^*}$$

潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額} + \text{中間(当期)純利益調整額}}{\text{中間期(当期)中平均普通株式数}^* + \text{潜在株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{中間期(当期)末株主資本} - \text{中間期(当期)末発行済優先株式数} \times \text{発行価額} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{中間期(当期)末発行済普通株式数}^*}$$

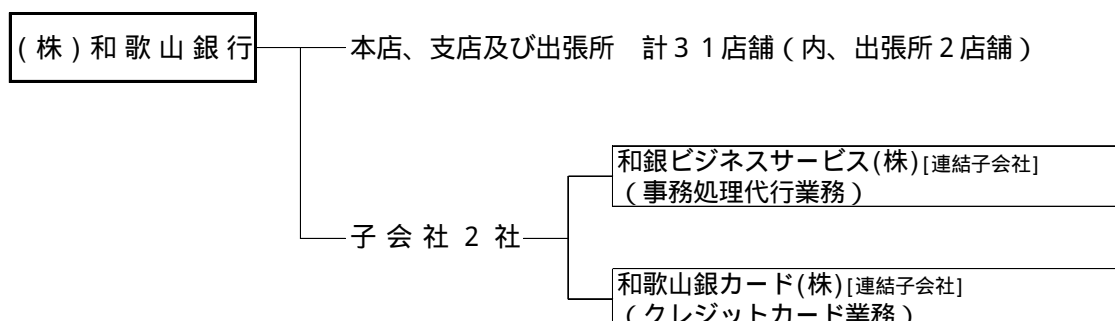
* 自己株式を除いております。

企業集団の状況

1. 企業集団の事業内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社2社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

2. 企業集団の事業系統図



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成17年9月 中間期末 (A) | 平成16年9月 中間期末 (B) | 増 減 (A) - (B) | 平成17年3月 期末 (C) | 増 減 (A) - (C) |
|-------------------|------------------------|------------------------|------------------|----------------------|------------------|
| (資産の部) | | | | | |
| 現金預け金 | 18,999 | 32,872 | 13,873 | 22,748 | 3,749 |
| コールローン | 40,000 | 27,000 | 13,000 | 26,500 | 13,500 |
| 買入金銭債権 | 2,358 | 2,757 | 399 | 2,901 | 543 |
| 商品有価証券 | 4 | 17 | 13 | 12 | 8 |
| 金銭の信託 | 3,500 | 3,500 | 0 | 3,500 | 0 |
| 有価証券 | 55,345 | 57,161 | 1,816 | 52,288 | 3,057 |
| 貸出金 | 302,449 | 305,303 | 2,854 | 311,209 | 8,760 |
| 外国為替 | 1,225 | 995 | 230 | 927 | 298 |
| その他資産 | 2,783 | 3,875 | 1,092 | 6,065 | 3,282 |
| 動産不動産 | 6,543 | 7,047 | 504 | 6,708 | 165 |
| 繰延税金資産 | 4,240 | 4,457 | 217 | 4,485 | 245 |
| 支払承諾見返 | 1,316 | 1,628 | 312 | 1,392 | 76 |
| 貸倒引当金 | 11,142 | 14,221 | 3,079 | 11,233 | 91 |
| 資産の部合計 | 427,623 | 432,395 | 4,772 | 427,505 | 118 |
| (負債の部) | | | | | |
| 預金 | 407,326 | 414,854 | 7,528 | 408,213 | 887 |
| コールマネー | 118 | 144 | 26 | 64 | 54 |
| 外国為替 | 0 | 1 | 1 | 10 | 10 |
| その他負債 | 2,270 | 1,641 | 629 | 1,302 | 968 |
| 賞与引当金 | 134 | 134 | 0 | 136 | 2 |
| 退職給付引当金 | 172 | 173 | 1 | 186 | 14 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 542 | 393 | 149 | 393 | 149 |
| 連結調整勘定 | 10 | 16 | 6 | 13 | 3 |
| 支払承諾 | 1,316 | 1,628 | 312 | 1,392 | 76 |
| 負債の部合計 | 411,891 | 418,987 | 7,096 | 411,713 | 178 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | 263 | 234 | 29 | 245 | 18 |
| (資本の部) | | | | | |
| 資本金 | 12,768 | 12,768 | 0 | 12,768 | 0 |
| 資本剰余金 | 492 | 492 | 0 | 492 | 0 |
| 利益剰余金 | 1,819 | 886 | 2,705 | 1,544 | 275 |
| 土地再評価差額金 | 265 | 582 | 317 | 582 | 317 |
| その他有価証券評価差額金 | 136 | 226 | 90 | 172 | 36 |
| 自己株式 | 14 | 11 | 3 | 14 | 0 |
| 資本の部合計 | 15,468 | 13,172 | 2,296 | 15,546 | 78 |
| 負債、少数株主持分及び資本の部合計 | 427,623 | 432,395 | 4,772 | 427,505 | 118 |

中間連結貸借対照表の注記

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

3．有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）持分法非適用の関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

4．有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

5．デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

6．当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 10年～39年

動 産 4年～15年

連結される子会社および子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

7．自社利用のソフトウェアについては、当行ならびに連結される子会社および子法人等で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。

8．当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9．当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

17. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は46百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

18. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は4,948百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

19. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は37,021百万円であります。

なお、16.から19.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

20. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、1,501百万円であります。

21. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は5,970百万円であります。

22. 為替決済、手形交換所等の取引の担保として、有価証券16,850百万円、預け金89百万円およびその他の資産274百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は361百万円であります。

23. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出

24. 1株当たりの純資産額 8円94銭

25. 有価証券の時価および評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下29.まで同様であります。

売買目的有価証券

| | |
|-----------------------|------|
| 中間連結貸借対照表計上額 | 4百万円 |
| 当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額 | 0百万円 |

満期保有目的の債券で時価のあるもの

| | 中間連結貸借 対照表計上額 | 時 価 | 差 額 | うち益 | うち損 |
|-----|------------------|-----------|--------|--------|-------|
| 国債 | 11,847百万円 | 12,074百万円 | 226百万円 | 251百万円 | 24百万円 |
| 地方債 | 2,509 | 2,532 | 22 | 22 | |
| 社債 | 1,123 | 1,128 | 4 | 8 | 4 |
| その他 | 9,404 | 8,477 | 926 | 40 | 967 |
| 合計 | 24,885 | 24,212 | 672 | 323 | 996 |

その他有価証券で時価のあるもの

| | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 評価差額 | うち益 | うち損 |
|-----|----------|------------------|--------|--------|------|
| 株式 | 1,395百万円 | 1,711百万円 | 316百万円 | 321百万円 | 4百万円 |
| 債券 | 22,487 | 22,358 | 129 | 93 | 223 |
| 国債 | 10,779 | 10,631 | 148 | 23 | 172 |
| 地方債 | | | | | |
| 社債 | 11,708 | 11,727 | 19 | 70 | 50 |
| その他 | 4,334 | 4,375 | 41 | 73 | 32 |
| 合計 | 28,217 | 28,445 | 228 | 488 | 259 |

なお、上記の評価差額から繰延税金負債92百万円を差し引いた額136百万円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

26. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

| | | |
|----------|-------|-------|
| 売却額 | 売却益 | 売却損 |
| 2,397百万円 | 17百万円 | 11百万円 |

27. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

| 内容 | 中間連結貸借対照表計上額 |
|------------------|--------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 1,012百万円 |
| 追加型公社債投資信託 | 1,001百万円 |

28. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|-----|----------|----------|-----------|----------|
| 債券 | 2,987百万円 | 9,296百万円 | 21,467百万円 | 4,088百万円 |
| 国債 | | 1,080 | 18,401 | 2,996 |
| 地方債 | 268 | 2,241 | | |
| 社債 | 2,719 | 5,974 | 3,066 | 1,091 |
| その他 | | | 202 | 10,422 |
| 合計 | 2,987 | 9,296 | 21,670 | 14,510 |

29. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間連結貸借対照表計上額

3,500百万円

30. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、26,486百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが2,825百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行ならびに連結される子会社および子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

31. 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当中間連結会計期間から適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は85百万円減少しております。

なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成17年9月 中間期 (A) | 平成16年9月 中間期 (B) | 増 減 (A) - (B) | (参考) 平成17年3月期 |
|-----------------------------------|-----------------------|-----------------------|------------------|------------------|
| 経 常 収 益 | 5,202 | 5,698 | 496 | 11,473 |
| 資 金 運 用 収 益 | 4,606 | 4,610 | 4 | 9,287 |
| （うち貸出金利息） | (4,184) | (4,201) | (17) | (8,480) |
| （うち有価証券利息配当金） | (397) | (385) | (12) | (762) |
| 役 務 取 引 等 収 益 | 475 | 496 | 21 | 981 |
| そ の 他 業 務 収 益 | 29 | 73 | 44 | 179 |
| そ の 他 経 常 収 益 | 90 | 517 | 427 | 1,024 |
| 経 常 費 用 | 4,580 | 7,236 | 2,656 | 10,413 |
| 資 金 調 達 費 用 | 152 | 147 | 5 | 293 |
| （うち預金利息） | (148) | (145) | (3) | (288) |
| 役 務 取 引 等 費 用 | 333 | 242 | 91 | 543 |
| そ の 他 業 務 費 用 | 231 | 273 | 42 | 429 |
| 営 業 経 費 | 3,012 | 2,932 | 80 | 5,850 |
| そ の 他 経 常 費 用 | 851 | 3,640 | 2,789 | 3,296 |
| 経常利益（は経常損失） | 622 | 1,538 | 2,160 | 1,059 |
| 特 別 利 益 | 146 | 277 | 131 | 359 |
| 特 別 損 失 | 88 | 11 | 77 | 220 |
| 税金等調整前中間（当期）純利益 （は税金等調整前中間純損失） | 680 | 1,272 | 1,952 | 1,198 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 35 | 37 | 2 | 48 |
| 法人税等調整額 | 202 | 240 | 38 | 249 |
| 少数株主利益 | 18 | 18 | 0 | 38 |
| 中間（当期）純利益 （は中間純損失） | 423 | 1,568 | 1,991 | 861 |

中間連結損益計算書の注記

注1．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2．1株当たり中間純利益金額 6円85銭

3．潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2円46銭

4．「その他の経常費用」には、貸出金償却220百万円、貸倒引当金繰入額548百万円を含んでおります。

5．「特別利益」には、償却債権取立益146百万円を含んでおります。

6．当中間連結会計期間より、「固定資産減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。

当行は、管理会計上において継続的な収支の把握を行っている最小区分単位である各営業店、遊休資産については各資産をグループの単位としております。また本部、事務センター、社宅、厚生施設等については、複数の資産または資産グループの将来キャッシュ・フローの生成に寄与する資産であるため共用資産としております。

このうち、以下の資産グループについて、地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額85百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

| 場所 | 主な用途 | 種類 | 減損損失 |
|-------|------|----|-------|
| 和歌山県内 | 遊休資産 | 土地 | 73百万円 |
| 〃 | 遊休資産 | 建物 | 2百万円 |
| 大阪府内 | 遊休資産 | 土地 | 9百万円 |

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は「不動産鑑定評価基準」に基づく評価額に基づき算定しております。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成17年9月 中間期 (A) | 平成16年9月 中間期 (B) | 増 減 (A) - (B) | 平成17年3月期 |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|------------------|----------|
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 492 | 492 | 0 | 492 |
| 資本剰余金増加高 | | | | |
| 資本剰余金減少高 | | | | |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | 492 | 492 | 0 | 492 |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 1,544 | 932 | 612 | 932 |
| 利益剰余金増加高 | 524 | | 524 | 861 |
| 中間(当期)純利益 | 423 | | 423 | 861 |
| 再評価差額金取崩額 | 100 | | 100 | |
| 利益剰余金減少額 | 249 | 1,818 | 1,569 | 249 |
| 配当金 | 249 | 250 | 1 | 249 |
| 中間(当期)純損失 | | 1,568 | 1,568 | |
| 利益剰余金中間(期末)残高 | 1,819 | 886 | 2,705 | 1,544 |

注 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 平成17年9月 中間期 (A) | 平成16年9月 中間期 (B) | 増 減 (A) - (B) | 平成17年3月期 |
|---|-----------------------|-----------------------|------------------|------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー - 税金等調整前中間(当期)純利益 (は税金等調整前中間純損失) | 680 | 1,272 | 1,952 | 1,198 |
| 減価償却費 | 172 | 151 | 21 | 330 |
| 減損損失 | 85 | - | 85 | - |
| 連結調整勘定償却額 | 3 | 3 | 0 | 6 |
| 貸倒引当金の増減額 | 90 | 2,383 | 2,473 | 604 |
| 賞与引当金の増減額 | 2 | 53 | 51 | 50 |
| 退職給付引当金の増減額 | 13 | 34 | 21 | 21 |
| 資金運用収益 | 4,606 | 4,610 | 4 | 9,287 |
| 資金調達費用 | 152 | 147 | 5 | 293 |
| 有価証券関係損益() | 20 | 597 | 617 | 866 |
| 金銭の信託の運用損益() | 56 | 42 | 14 | 66 |
| 動産不動産処分損益() | 2 | 5 | 3 | 6 |
| 貸出金の純増()減 | 8,759 | 337 | 8,422 | 5,567 |
| 預金の純増減() | 886 | 7,707 | 8,593 | 1,066 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減() | - | 0 | 0 | - |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増()減 | 222 | 3,813 | 4,035 | 2,037 |
| コ-ルロ-ン等の純増()減 | 12,956 | 5,720 | 18,676 | 6,076 |
| コ-ルマネ-等の純増減() | 54 | 54 | 0 | 25 |
| 外国為替(資産)の純増()減 | 297 | 331 | 34 | 263 |
| 外国為替(負債)の純増減() | 10 | 0 | 10 | 9 |
| 資金運用による収入 | 4,732 | 4,681 | 51 | 9,387 |
| 資金調達による支出 | 133 | 126 | 7 | 282 |
| その他 | 98 | 517 | 419 | 68 |
| 小 計 | 4,275 | 9,786 | 14,061 | 642 |
| 法人税等の支払額 | 61 | 33 | 28 | 23 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー - | 4,336 | 9,752 | 4,336 | 666 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー - 有価証券の取得による支出 | 6,438 | 4,170 | 6,438 | 7,573 |
| 有価証券の売却による収入 | 7,584 | 3,619 | 3,965 | 9,457 |
| 動産不動産の取得による支出 | 21 | 1,602 | 1,581 | 1,990 |
| 動産不動産の売却による収入 | 2 | - | 2 | 26 |
| その他 | 64 | - | 64 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー - | 1,062 | 2,153 | 1,062 | 80 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー - 配当金支払額 | 248 | 250 | 2 | 249 |
| 少数株主への配当金支払額 | 2 | 2 | 0 | 2 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー - | 251 | 252 | 1 | 253 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額) | 3,526 | 7,347 | 3,526 | 999 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 14,014 | 15,014 | 1,000 | 15,014 |
| 現金及び現金同等物の中間期(期末)残高 | 10,488 | 22,361 | 11,873 | 14,014 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記

注1．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

2．現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-------------------|
| 現金預け金勘定 | 18,999 百万円 |
| 定期預け金 | 3,285 百万円 |
| 普通預け金 | 5,226 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | <u>10,488 百万円</u> |